

令和8年度
当初予算説明資料



西 予 市

令和8年度当初予算説明資料 目次

【1】 当初予算概要	1
I 編成方針		
II 予算のポイント		
・財政危機脱却プランの着実な実行と予算への反映		
・重要施策の3本柱		
① 人口減少対策の推進		
② 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進		
③ 医療・福祉改革の推進		
・第3次総合計画に向けた事業の整理		
・その他		
III 予算規模		
【2】 一般会計当初予算事業概要	15
【3】 地方消費税交付金引上げ分の使途	35
【4】 特別会計当初予算概要	36
【5】 公営企業会計当初予算概要	38

【1】 令和8年度 当初予算概要

I 編成方針

令和8年度当初予算は、「財政危機脱却プラン 2025(以下「改革プラン」という)」における集中改革の初年度として位置付けています。急速に進む人口減少を踏まえ、改革プランの内容を着実に反映しつつ、持続可能なまちづくりを見据えて編成しています。特に、目標としていた財政調整基金の取り崩し額を3億円に抑えられたことは、改革の第一歩を確実に進めるうえで重要な成果となりました。

今後も国の動向に左右されない財政運営を実現するため、改革プランを途切れなく実行します。また、期首における財政調整基金残高 10 億円を早期に確保・維持し、期首残高 20 億円を一つのステップとして、将来的には 30 億円の安定的確保に取り組めます。策定中の第3次総合計画で描く本市の将来像の実現に向け、計画と連動した一体的な予算編成を進めていきます。さらに、人口減少が進む状況を見据え、行財政の効率化とスリム化を着実に推進し、財政基盤が安定した段階では、加速する人口減少に対応するべく、持続可能なまちづくりの実現に向け、地域の活力を維持・向上させる施策に重点配分する戦略的な予算編成へ発展させることを目指します。

本年度予算は、公共施設管理や事業評価と連携した横断的マネジメントに取り組み、「選択と集中」を徹底した予算としています。重要施策の三本柱や物価高騰対策など喫緊の課題には優先的に財源を確保し、地域の暮らしと安全を守ります。併せて、ふるさと納税や市有財産の売却・貸付を推進するための“攻め”の予算としています。さらに、民間活力を生かして地域経済と雇用の活性化につなげるため、企業誘致を前進させる予算としています。

また、平成 30 年7月豪雨災害からの復興事業を継続しつつ、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えを強化し、能登半島地震の教訓を踏まえた総合的な防災・減災対策を推進します。加えて、地域の誰もが安心して医療・福祉サービスを受けられるよう、持続可能な地域医療・福祉の提供体制を確保していきます。

なお、財政が厳しい中であっても、「子どもたちが西予に誇りを持ち、ふるさとに愛着を持てるようにする」ための予算を確保しています。

予算のポイント

◆ 財政危機脱却プランの着実な実行と予算への反映

- ① 持続可能な行政運営に向けた公共施設マネジメント
- ② 持続可能な行政運営に向けた財政改革
- ③ 持続可能な行政運営に向けた組織・業務改革

◆ 重要施策の3本柱

- ① 人口減少対策の推進
- ② 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進
- ③ 医療・福祉改革の推進

◆ 第3次総合計画に向けた事業の整理

II 予算のポイント

◆財政危機脱却プランの着実な実行と予算への反映

① 持続可能な行政運営に向けた公共施設マネジメント **改革効果額:0.7 億円**

本年度予算では、施設の廃止・休止、機能移転・集約、運営方法の見直し、利用料金の適正化として、効率的かつ持続可能な施設運営体制を反映しています。

利用状況や維持管理コストを総合的に勘案し、老人憩の家(明浜)、宇和福祉センター、市民憩の家、竜沢寺緑地公園バンガロー、野村プール等については、廃止・休止を行います。その他、明浜健康管理センター、野村保健福祉センター、みどりの交流館、城川文書館、図書交流館(城川・明浜分館)等については、支所又は地域づくり活動センター等に機能移転・集約等を実施し、サービスの効率的提供を目指します。

地域づくり活動センター、児童館、ギャラリーしろかわ、城川歴史民俗資料館、ジオミュージアム、シルク博物館、図書交流館各館については、開館日の縮減等を含む運営方法の見直しを進め、限られた人員・財源の中で適切な管理運営を行います。

また、受益者負担の適正化を図るため、公共施設使用料の見直し及び火葬料金の改定を行い、将来的な財政負担の軽減につなげます。

② 持続可能な行政運営に向けた財政改革 **改革効果額:3.6 億円**

本年度予算では、事務事業の見直し、公債費の抑制、補助金の見直し及び新たな財源確保を中心とし、抜本的な財政改革を反映しています。

事務事業の見直しでは、行政連絡委託料の見直し、人口減少対策事業の再編のほか、移住施策やジオパーク関連事業の最適化を実施します。これにより、事業の重複や非効率を解消し、効果的かつ持続可能な施策展開を図ります。

公債費の抑制については、起債事業の中長期的なマネジメントを徹底し、計画期間中に市債残高 100 億円の圧縮を達成できる調整を行っています。補助金の見直しについては性質・優先度を踏まえながら、1.2 億円の縮減を図っています。

また、新たな財源確保として、ふるさと納税や市有財産の売却・貸付を推進するため“攻め”の予算とするとともに、民間活力を活かして地域経済・雇用の活性化を図るため、企業誘致を前進させる予算としています。加えて、基金の積極的活用や下水道事業会計繰出金の適正化を図ることで、安定的な財源確保を進めています。

③ 持続可能な行政運営に向けた組織・業務改革 **改革効果額:0.3 億円**

本年度予算では、組織・人員体制の適正化と業務改革・DX 化の推進を中心に、効率的な組織体制の構築を図ります。

組織・人員体制の適正化については、定員管理計画に基づく計画的な人員配置の見直しを着実に進めるとともに、時間外勤務手当の抑制を図ります。また、消防団再編計画に基づき、団員数の適正化を進めることで、持続可能な消防・防災体制の確保を目指します。

業務改革・DX 化では、働き方改革の推進に向けた人材育成体制の強化や、行政手続および契約事務のオンライン化を進め、事務処理の効率化と住民サービスの向上を図ります。併せて、防災情報ツールの更新・変更を進めることで、災害時の情報伝達の迅速化と信頼性の向上に取り組みます。

※ 改革効果額は、7 年度との概算比較であり、8 年度予算に直接反映されない項目も一部含まれています。

◆重要施策の3本柱

① 人口減少対策の推進 17億7,158万円

限られた財源の中で最大限の効果を生み出すため、既存の人口減少対策を再編・整理し、全庁的なマネジメント体制のもとで持続可能な施策へと発展させます。

■主な自然減対策事業(出会い・結婚・妊娠・出産・子育て)

結婚・妊娠・出産・子育てに関する施策については、効果の高い事業へ重点化します。子育て世帯支援として18歳までの医療費助成を継続するとともに、特に、出会い・結婚支援を強化するため出会いサポート事業を拡充します。加えて、高校魅力化を通じた学校の存続を図るため通学費助成を拡充するほか、下宿施設の整備支援や下宿補助を新たに実施します。

■主な社会減対策事業(移住・定住・仕事)

移住・定住の促進に向け、市産材を活用した木造・木質化住宅への助成を拡充し、林業振興と連携した住環境整備を推進します。また、企業誘致の攻めの施策として、官民連携による遊休資産PRイベントを企画し、新たな雇用の創出を図ります。加えて、シビックプライドの醸成と子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学生応援米事業を継続するとともに、小中学生を対象とした農業・畜産業・水産業の体験事業を新たに実施し、地域の基幹産業の担い手育成へつなげます。

【人口減少対策(自然減対策) 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	まちづくり推進課	生涯学習推進事業 ※	1,076
2	まちづくり推進課	結婚推進委員会補助事業	1,888
3	子育て支援課	子ども医療費助成事業	128,842
4	子育て支援課	認可保育所等管理支援事業 ※	56,621
5	子育て支援課	保育支援事業	44,557
6	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	85,643
7	子育て支援課	子育て支援センター事業	22,039
8	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	258
9	子育て支援課	愛顔の子育て応援事業	4,044
10	子育て支援課	結婚新生活支援事業	15,429
11	子育て支援課	児童公園管理事業	8,133
12	子育て支援課	子育て応援事業	25,451
13	子育て支援課	児童手当支給事業	529,543
14	子育て支援課	幼児教育・保育無償化事業	5,055
15	子育て支援課	宇和児童館管理運営事業	6,412
16	子育て支援課	野村児童館管理運営事業	1,363
17	子育て支援課	母子保健事業	39,693
18	子育て支援課	不妊治療費等補助事業	8,760
19	学校教育課	せいの西学校給食センター運営事業 ※	106,277
20	学校教育課	せいの東学校給食センター運営事業 ※	38,822
21	学校教育課	三瓶学校給食センター運営事業 ※	18,822
22	学校教育課	学校給食費庶務事業 ※	1,722
23	まなび推進課	高校魅力化事業	21,227
24	まなび推進課	地域学校協働活動推進事業	11,947
合計			1,183,624

【人口減少対策(社会減対策) 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	財政課	住宅土地活用事業	14,503
2	まちづくり推進課	移住交流促進事業	22,749
3	まちづくり推進課	地域おこし協力隊事業	120,001
4	まちづくり推進課	地域づくり活動センター推進事業	183,675
5	まちづくり推進課	移住者住宅等補助事業	306
6	子育て支援課	認可保育所等管理支援事業 ※	600
7	経済振興課	雇用・創業等支援事業	4,618
8	経済振興課	みらい発展就業奨励金事業	3,500
9	経済振興課	商工業振興事業 ※	3,500
10	経済振興課	振興資金利子補給事業	7,176
11	経済振興課	企業誘致奨励金事業	80,169
12	経済振興課	市特産品推進事業 ※	5,000
13	農業水産課	農業後継者育成事業	54,177
14	農業水産課	特産品等消費拡大事業	12,501
15	農業水産課	漁協関係各種補助金事業	2,900
16	林業課	フォレストワーカー確保対策事業	22,545
17	林業課	市産材利用促進事業	35,200
18	林業課	木育推進事業	4,837
19	建設課	空家等対策事業 ※	10,000
合計			587,957

※事業費の一部を計上しています

② 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進 13億8,134万円

平成30年7月豪雨災害や能登半島地震のほか、毎年、各地で発生している大規模災害への対応を教訓に、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進します。

■主な事業

ソフト面では、被害想定の見直しに基づいた総合防災マップの改定や事前復興計画に基づく事前防災から復興期までを一体的に捉えた「事前復興まちづくり」を推進するほか、防災アプリを核としたデジタル防災の社会実装を充実させ、情報の迅速な伝達と避難行動の変容を促します。また、能登半島地震で課題となった集落の孤立や避難生活の環境維持に対応するため、自主防災組織や地域防災リーダーを育成するとともに、要配慮者支援や避難所機能の強化に向けた研修、事前復興教育を継続的に実施します。

ハード面では、平成30年7月豪雨で被災した野村地区の肱川流域における復興事業の着実な推進と、整備された施設の適切な維持管理に努めます。また、三瓶地区の浸水被害防止に向けた排水路整備のほか、漁港整備や山間部における避難路確保のための市道改良を継続的に実施します。

【防災・減災対策 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	危機管理課	災害対策費庶務事業	1,216
2	危機管理課	防災行政無線・情報システム整備事業	12,608
3	危機管理課	防災対策啓発活動事業	12,652
4	危機管理課	防災対策推進事業	21,071
5	危機管理課	事前復興推進事業	1,564
6	政策推進課	復興支援事業	3,176
7	福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	544
8	経済振興課	ジオパーク推進事業	14,436
9	農業水産課	県単独土地改良事業	700
10	農業水産課	ため池等農地災害危機管理対策事業	63,298
11	農業水産課	田んぼダム推進事業	1,978
12	農業水産課	水産物供給基盤機能保全事業	67,800
13	農業水産課	海岸メンテナンス事業	34,000
14	農業水産課	漁村再生交付金事業	120,000
15	農業水産課	農地災害復旧事業(現年度)	986
16	農業水産課	農業用施設災害復旧事業(現年度)	1,736
17	林業課	林業用施設災害復旧事業(現年度)	1,250
18	林業課	林地荒廃防止施設災害復旧事業	7,400
19	建設課	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	2,000
20	建設課	県営急傾斜崩壊防災対策事業	4,266
21	建設課	地域住宅交付金事業	71,049

【防災・減災対策 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
22	建設課	県営道路事業負担金事業	13,029
23	建設課	市道1級路線7号線舗装事業	20,500
24	建設課	市道平岩線改良事業	20,500
25	建設課	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	49,000
26	建設課	橋梁補修事業	30,500
27	建設課	橋梁新設・撤去事業	161,400
28	建設課	流域治水実践支援プログラム事業	695
29	建設課	都市計画策定管理事業	1,391
30	建設課	下水道維持管理事業	776
31	建設課	野村地区都市再生整備計画事業	217,059
32	建設課	空家等対策事業 ※	13,034
33	建設課	民間住宅等耐震化・改善促進事業	13,760
34	上下水道課	三瓶地区雨水公共下水道事業	184,970
35	消防総務課	常備消防管理運営事業	19,382
36	消防総務課	消防職員教育研修事業	4,860
37	消防総務課	消防吏員制服等貸与事業	6,982
38	消防総務課	消防団装備整備事業	244
39	消防総務課	消防団管理運営事業	126,797
40	消防総務課	消防水利整備事業	3,828
41	消防総務課	消防団施設整備事業	36,747
42	防災課	消防活動業務事業	12,154
合計			1,381,338

※事業費の一部を計上しています

③ 医療・福祉改革の推進 11億6,680万円

地域の限られた医療資源を最大限に活用し、持続可能な地域医療・福祉の提供を行います。令和7年度より「地域医療振興協会」を指定管理者とした西予市民病院・野村診療所・野村介護老人保健施設つくし苑の3施設において、民間的経営手法の定着を図り、経営の健全化と医療サービスの質の向上を両立させます。

併せて、当該3施設及び直営で実施する国保診療所(土居・二及・周木)について、経営基盤の強化に向け、適切な繰出事業を継続し、市民が将来にわたり安心して受診できる体制を堅持します。

深刻化する医療・福祉人材の確保に向けては、奨学資金貸与制度を継続するほか、二次救急集約に伴う交通手段の確保や、巡回診療車による無医地区への対応を実施し、地理的な制約によらず必要な医療を受けられる環境を整備します。

また、医療圏域内(大洲・八幡浜・伊方・内子・西予)での休日・夜間における救急診療、小児医療体制の維持・充実を図り、市民が安心して生活できるまちづくりに引き続き取り組みます。

令和8年度

【医療福祉改革 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	財政課	病院事業会計繰出事業	969,160
2	財政課	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	87,684
3	政策推進課	おイネ賞事業	1,245
4	市民課	診療所勘定繰出事業	48,140
5	健康づくり推進課	保健衛生総務費庶務事業(医療介護)	925
6	健康づくり推進課	八幡浜地区施設事務組合委託事業	10,206
7	健康づくり推進課	在宅当番医制運営委託事業	4,331
8	健康づくり推進課	病院群輪番制病院運営事業	31,295
9	健康づくり推進課	小児在宅当番医運営事業	5,846
10	健康づくり推進課	巡回診療車運営事業	72
11	健康づくり推進課	看護師等奨学資金貸与制度事業	2,400
12	健康づくり推進課	地域医療支援事業	1,996
13	健康づくり推進課	旧国保診療所等維持管理事業	3,504
合計			1,166,804

◆第3次総合計画に向けた事業の整理

本年度予算は、現在策定中の第3次総合計画の実効性を高めるため、その基盤となる事業の整理・再構築を進める位置づけにあります。令和7年5月に策定方針を定めた後、市民アンケートや関係団体へのヒアリング、庁内での検討を通じ、人口減少を踏まえた持続可能なまちづくりに向けて、必要な機能や価値が高まるよう策定作業を進めています。今後は、市民・議員・有識者で構成する総合計画審議会において、計画内容の取りまとめに向けた審議を進めていく予定としています。

また、計画策定後の実効性向上に向け、市民への分かりやすい周知(CATV 放映、小中学生向け概要版の作成)を行うとともに、職員の意識醸成を図るため、進捗管理体制の強化や補佐級職員を対象とした管理体制の構築など、内部体制の整備も進めます。本年度予算は、こうした計画策定と行政運営の質の向上を一体的に進めるための重要なステップとなるものです。

◆その他

物価高騰対策第3弾として、国の重点支援地方交付金を活用し、小学校給食費の負担軽減や、水道基本料金の減免(企業会計支援)を実施することで、物価高に直面する家計への支援に取り組みます。

将来的に検討されている学校施設整備、CATV 更新、防災行政無線更新など、施設の老朽化への対応を含め、地域の安全と暮らしの維持に必要となる大型事業を見据え、中長期的な起債事業のマネジメントに取り組んでいます。

本年度予算では、宇和文化会館において、第3期改修計画に基づき、継続事業である舞台照明設備に加え、舞台音響設備の改修を実施します。さらに、起債事業からの転換として、公共施設照明のLED化については、ESCO 事業に関する予算も計上しています。

また、財源強化に向けた“攻め”の事業展開として、ふるさと納税の目標額を9億円と設定し、ふるさと納税推進事業、市特産品推進事業、観光 PR 事業に加え、企業誘致奨励金事業などの取組をさらに充実させることで、地域経済の活性化と自主財源の確保を両立させていきます。

加えて、過疎地域自立促進特別基金、地域振興基金、公共施設整備基金、減債基金、森林環境譲与税基金などを適切に活用し、将来の財政負担に備えた財政基盤の強化を図っていきます。

Ⅲ 予算規模

一般会計は、283億円で前年度と比べ8億4,000万円の減(対前年度2.9%減)となり、特別会計と企業会計を合わせた総額は、455億9,578万円で前年度と比べ8億7,621万円の減(対前年度1.9%減)となります。

令和8年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

会計名		令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率	
一般会計 (a)		28,300,000	29,140,000	△ 840,000	△ 2.9	
特 別 会 計	育英会奨学資金貸付特別会計	18,747	16,507	2,240	13.6	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,582,044	4,611,019	△ 28,975	△ 0.6	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	99,940	100,918	△ 978	△ 1.0	
	後期高齢者医療特別会計	941,567	817,720	123,847	15.1	
	介護保険特別会計	6,472,464	6,362,762	109,702	1.7	
	小 計 (b)	12,114,762	11,908,926	205,836	1.7	
企 業 会 計	水道事業会計	収益の収入	761,753	796,503	△ 34,750	△ 4.4
		収益の支出	806,937	772,910	34,027	4.4
		資本の収入	217,798	147,638	70,160	47.5
		資本の支出	483,252	452,874	30,378	6.7
	簡易水道事業会計	収益の収入	159,343	129,818	29,525	22.7
		収益の支出	181,991	134,747	47,244	35.1
		資本の収入	6,905	8,844	△ 1,939	△ 21.9
		資本の支出	12,517	15,747	△ 3,230	△ 20.5
	下水道事業会計	収益の収入	805,889	833,000	△ 27,111	△ 3.3
		収益の支出	958,339	961,549	△ 3,210	△ 0.3
		資本の収入	301,771	523,456	△ 221,685	△ 42.4
		資本の支出	445,594	706,238	△ 260,644	△ 36.9
	病院事業会計	収益の収入	1,216,034	1,350,183	△ 134,149	△ 9.9
		収益の支出	1,373,169	1,484,650	△ 111,481	△ 7.5
		資本の収入	737,137	701,431	35,706	5.1
		資本の支出	738,037	701,431	36,606	5.2
	野村介護老人保健施設 事業会計	収益の収入	77,959	75,720	2,239	3.0
		収益の支出	94,445	108,814	△ 14,369	△ 13.2
		資本の収入	85,401	84,101	1,300	1.5
		資本の支出	86,732	84,101	2,631	3.1
	小 計	収益の収入	3,020,978	3,185,224	△ 164,246	△ 5.2
		収益の支出(c)	3,414,881	3,462,670	△ 47,789	△ 1.4
		資本の収入	1,349,012	1,465,470	△ 116,458	△ 7.9
		資本の支出(d)	1,766,132	1,960,391	△ 194,259	△ 9.9
(c)+(d)		5,181,013	5,423,061	△ 242,048	△ 4.5	
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		45,595,775	46,471,987	△ 876,212	△ 1.9	

□一般会計歳入予算の内訳

市税は、市民税・固定資産税の伸びにより34億135万4千円と増額し、地方交付税は、物価高の中で社会保障費や人件費の増加等、社会経済情勢の変化に対応し、質の高い行政サービスを安定して維持するため国の予算の伸びに合わせて126億円に増額しました。

一方で、公債費を縮減するため市債発行額を抑制した結果、事業規模の縮小等に伴い、国庫支出金は30億4,969万8千円に減額しました。また、財源不足に対しては、財政調整基金を3億700万円繰り入れ収支均衡を図りました。

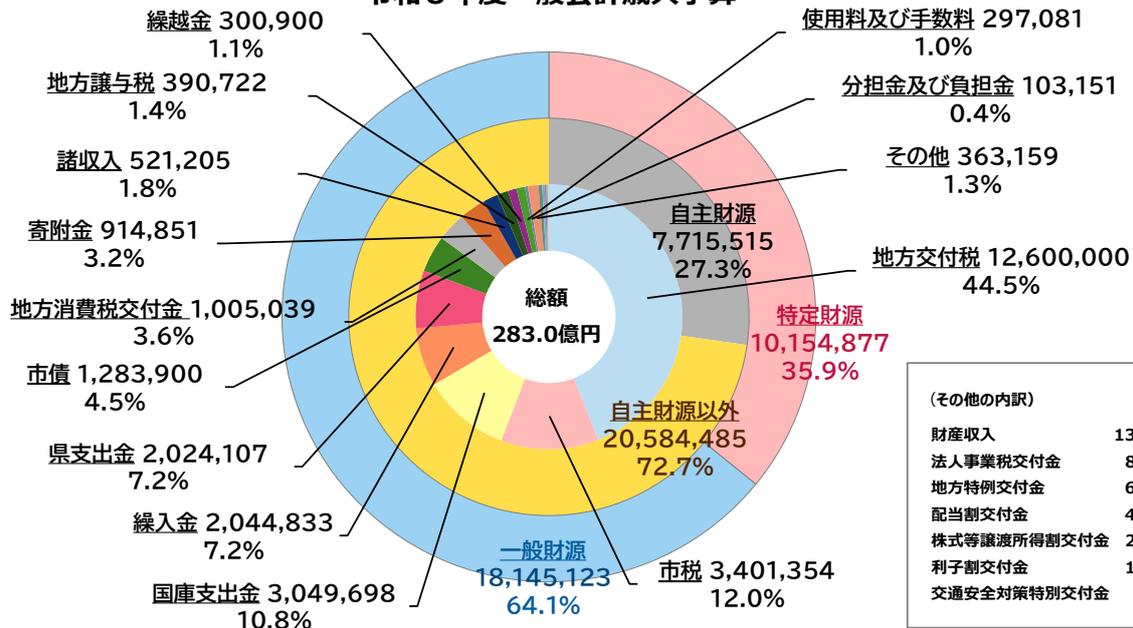
歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和8年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	自主財源 (自主財源比率)	特定財源額	一般財源額	増減額	増減率
1 市税	3,301,647	11.3	3,401,354	12.0	3,401,354		3,401,354	99,707	3.0
2 地方譲与税	398,624	1.4	390,722	1.4		154,444	236,278	△ 7,902	△ 2.0
3 利子割交付金	6,430	0.0	17,018	0.1			17,018	10,588	164.7
4 配当割交付金	18,355	0.1	40,312	0.1			40,312	21,957	119.6
5 株式等譲渡所得割交付金	19,077	0.1	23,712	0.1			23,712	4,635	24.3
6 法人事業税交付金	76,285	0.3	83,914	0.3			83,914	7,629	10.0
7 地方消費税交付金	914,372	3.1	1,005,039	3.6			1,005,039	90,667	9.9
8 環境性能割交付金	37,091	0.1	0	0.0			0	△ 37,091	皆減
9 地方特例交付金	18,000	0.1	62,573	0.2			62,573	44,573	247.6
10 地方交付税	12,400,000	42.5	12,600,000	44.5			12,600,000	200,000	1.6
11 交通安全対策特別交付金	3,721	0.0	3,490	0.0			3,490	△ 231	△ 6.2
12 分担金及び負担金	103,382	0.4	103,151	0.4	103,151	103,151		△ 231	△ 0.2
13 使用料及び手数料	295,268	1.0	297,081	1.0	297,081	289,275	7,806	1,813	0.6
14 国庫支出金	3,640,891	12.5	3,049,698	10.8		3,049,698	0	△ 591,193	△ 16.2
15 県支出金	2,085,816	7.2	2,024,107	7.2		2,024,107	0	△ 61,709	△ 3.0
16 財産収入	95,023	0.3	132,140	0.5	132,140	127,960	4,180	37,117	39.1
17 寄附金	714,095	2.4	914,851	3.2	914,851	914,850	1	200,756	28.1
18 繰入金	2,683,959	9.2	2,044,833	7.2	2,044,833	1,737,833	307,000	△ 639,126	△ 23.8
19 繰越金	301,300	1.0	300,900	1.1	300,900	900	300,000	△ 400	△ 0.1
20 諸収入	308,264	1.1	521,205	1.8	521,205	468,759	52,446	212,941	69.1
21 市債	1,718,400	5.9	1,283,900	4.5		1,283,900	0	△ 434,500	△ 25.3
合計	29,140,000	100.0	28,300,000	100.0	7,715,515 (27.3)	10,154,877	18,145,123	△ 840,000	△ 2.9

	令和7年度		令和8年度			対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	うち自主財源	増減額	増減率
一般財源総額	18,211,087	62.5	18,145,123	64.1	4,072,787	△ 65,964	△ 0.4
特定財源総額	10,928,913	37.5	10,154,877	35.9	3,642,728	△ 774,036	△ 7.1
合計	29,140,000	100.0	28,300,000	100.0	7,715,515	△ 840,000	△ 2.9

令和8年度一般会計歳入予算



(その他の内訳)

財産収入	132,140
法人事業税交付金	83,914
地方特例交付金	62,573
配当割交付金	40,312
株式等譲渡所得割交付金	23,712
利子割交付金	17,018
交通安全対策特別交付金	3,490

(単位:千円)

□一般会計歳出予算(目的別)の内訳

増額分として、ふるさと応援基金事業等の積み増しによる諸支出金が12億5,787万5千円、宇和文化会館管理運営事業の増額等による教育費が23億5,744万円、障害者総合支援給付事業等の需要増に伴い、民生費は81億3,761万4千円を計上しています。

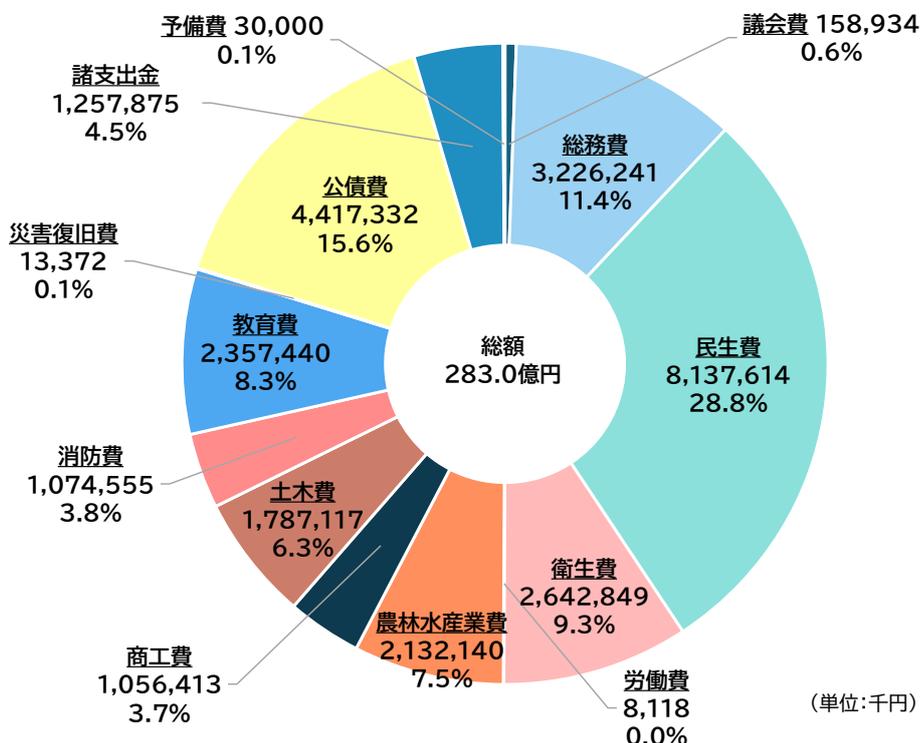
一方で、にきぶ地区地域づくり活動センター整備事業の進捗等に伴い、総務費が32億2,624万1千円、地域住宅交付金事業等の減額で土木費は17億8,711万7千円としています。

歳 出 (目的別)

(単位:千円、%)

款	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	178,092	0.6	158,934	0.6	△ 19,158	△ 10.8
2 総務費	3,741,966	12.8	3,226,241	11.4	△ 515,725	△ 13.8
3 民生費	8,038,745	27.6	8,137,614	28.8	98,869	1.2
4 衛生費	2,791,244	9.6	2,642,849	9.3	△ 148,395	△ 5.3
5 労働費	14,315	0.0	8,118	0.0	△ 6,197	△ 43.3
6 農林水産業費	2,283,402	7.8	2,132,140	7.5	△ 151,262	△ 6.6
7 商工費	981,460	3.4	1,056,413	3.7	74,953	7.6
8 土木費	2,405,408	8.3	1,787,117	6.3	△ 618,291	△ 25.7
9 消防費	1,156,588	4.0	1,074,555	3.8	△ 82,033	△ 7.1
10 教育費	2,177,138	7.5	2,357,440	8.3	180,302	8.3
11 災害復旧費	236,665	0.8	13,372	0.1	△ 223,293	△ 94.3
12 公債費	4,224,723	14.5	4,417,332	15.6	192,609	4.6
13 諸支出金	875,254	3.0	1,257,875	4.5	382,621	43.7
14 予備費	35,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 14.3
合 計	29,140,000	100.0	28,300,000	100.0	△ 840,000	△ 2.9

令和8年度一般会計歳出予算(目的別)



□一般会計歳出予算(性質別)の内訳

増額分として、ふるさと応援基金事業等の積み増しによる積立金が12億5,748万6千円、市債の償還元金が増加したことで公債費が44億1,779万円となりました。また、障害者総合支援給付や教育・保育給付費などの需要増に伴い、扶助費は43億9,891万6千円を計上しています。

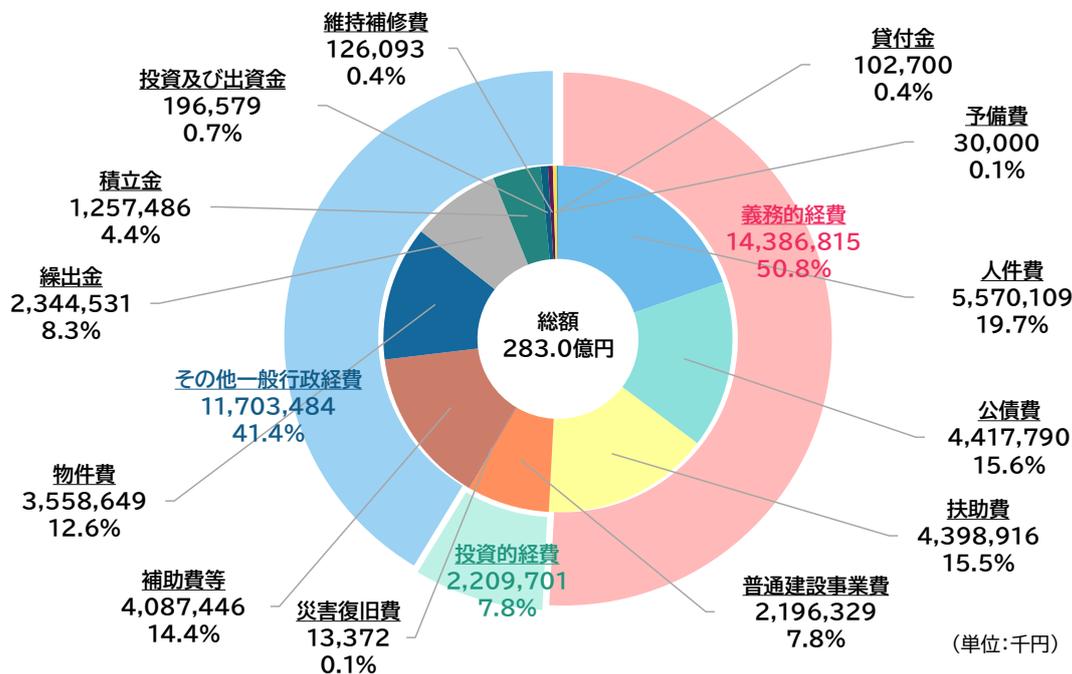
一方で、にきが地区地域づくり活動センター整備事業の進捗等に伴い、普通建設事業費が21億9,632万9千円、過年度分の災害復旧事業の減額で、災害復旧費は1,337万2千円としています。

歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性質名称	令和7年度		令和8年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	義務的経費 (比率)	投資的経費 (比率)	その他一般 行政経費 (比率)	増減額	増減率
1 人件費	5,585,371	19.2	5,570,109	19.7	5,570,109			△ 15,262	△ 0.3
2 物件費	3,618,248	12.4	3,558,649	12.6			3,558,649	△ 59,599	△ 1.6
3 維持補修費	115,509	0.4	126,093	0.4			126,093	10,584	9.2
4 扶助費	4,251,784	14.6	4,398,916	15.5	4,398,916			147,132	3.5
5 補助費等	4,296,775	14.7	4,087,446	14.4			4,087,446	△ 209,329	△ 4.9
6 普通建設事業費	3,281,831	11.3	2,196,329	7.8		2,196,329		△ 1,085,502	△ 33.1
7 災害復旧費	236,665	0.8	13,372	0.1		13,372		△ 223,293	△ 94.3
8 公債費	4,225,423	14.5	4,417,790	15.6	4,417,790			192,367	4.6
9 積立金	874,866	3.0	1,257,486	4.4			1,257,486	382,620	43.7
10 投資及び出資金	194,979	0.7	196,579	0.7			196,579	1,600	0.8
11 貸付金	109,126	0.4	102,700	0.4			102,700	△ 6,426	△ 5.9
12 繰出金	2,314,423	7.9	2,344,531	8.3			2,344,531	30,108	1.3
13 予備費	35,000	0.1	30,000	0.1			30,000	△ 5,000	△ 14.3
合 計	29,140,000	100.0	28,300,000	100.0	14,386,815 (50.8%)	2,209,701 (7.8%)	11,703,484 (41.4%)	△ 840,000	△ 2.9
前年度					14,062,578	3,518,496	11,558,926		
増減額					324,237	△ 1,308,795	144,558		
増減率					2.3%	△ 37.2%	1.3%		

令和8年度一般会計歳出予算(性質別)



① 基金残高

令和8年度当初予算では、改革プランに基づき、財政調整基金の取り崩し額を約3億円に抑えることができました。その結果、期首時点で10.2億円を確保できる見通しとなり、財政基盤の立て直しに向けて確かな一歩を踏み出すことができました。今後は、常に10億円以上を維持するとともに、期首残高20億円を一つの節目として、将来的には30億円の安定的な確保を実現するため、着実に取り組みを進めていきます。

一方で、令和9年度からは公債費の償還ピークを迎える見通しであり、公債費負担を平準化するためには30億円以上の償還財源が不可欠となります。この課題に対応するため、減債基金の積み増しによる財源確保を進めるほか、公共施設整備基金を代替財源として活用する方針です。さらに、改革プランに基づき、6基金を地域振興基金へ、1基金を公共施設整備基金へ集約し、基金の有効活用を図ります。

なお、ふるさと応援基金や森林環境譲与税基金については、一時的に積み立てを行ったうえで、毎年度の事業へ循環的に活用しており、いわゆる「貯金」として自由に使える性格のものではありません。また、地域との取り決め等により用途が限定される基金も存在することから、弾力的な運用が難しく、実質的に余裕がある状況とは言えないのが現状です。

(単位:億円)

区分	令和6年度 末残高	令和7年度		令和7年度 年度末残高 (見込み)	令和8年度(当初)		令和8年度 期首残高 (見込み)	
		取崩し	積立		取崩し	積立		
財政調整基金	10.8	7.8	10.3	13.3	3.1	0.0	10.2	
減債基金(償還財源)	11.3	3.5	1.0	8.8	5.0	1.8	5.6	
その他 特定目的 基金	公共施設整備基金(償還財源)	13.4	0.6	1.6	14.4	0.4	0.0	14.0
	災害対策基金	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0
	地域振興基金(センター運営財源)	19.3	1.1	0.0	18.2	1.0	0.0	17.2
	地域振興基金(その他)	11.1	2.9	1.5	9.7	1.4	0.0	8.3
	ふるさと応援基金(一時積立)	4.9	7.9	8.8	5.8	7.2	9.0	7.6
	森林環境譲与税基金(一時積立)	2.0	1.2	1.6	2.4	1.8	1.6	2.2
その他	5.9	1.7	0.1	4.3	0.4	0.1	4.0	
合計	83.7	26.7	24.9	81.9	20.3	12.5	74.1	

注1] 令和7年度末残高見込みは、3月補正後の予算現計、基金集約を踏まえた金額であり、今後の事業実績により増減する見込みとなります。

注2] 特定目的基金は、将来に渡って、地域振興、産業振興、教育・文化振興など、特定の事業を計画的に実施するための基金となります。

注3] 億円単位とするため端数調整をしています。そのため、合計額に相違がある場合があります。

注4] 定額運用基金、特別会計基金は除いています。

② 地方債残高

地方債残高はピーク時に400億円を超えていましたが、令和5年度当初予算から起債管理のマネジメントを徹底してきたことにより、着実に縮減が進んでいます。改革プランによる100億円の削減方針(集中改革期間後)のもと取り組みを進めた結果、令和8年度末の市債残高は330億円となる見込みで、その効果が確実に表れています。今後も、中長期的なマネジメントを継続し、地方債残高のさらなる縮減に取り組みます。

(単位:億円)

区分	令和6年度 末残高	令和7年度		令和7年度 年度末残高 (見込み)	令和8年度		令和8年度 年度末残高 (見込み)
		起債見込額	元金償還額 見込		起債見込額	元金償還額 見込	
旧合併特例事業債	106.5	0.2	11.1	95.6	0.0	11.8	83.8
過疎対策事業債	145.2	17.0	13.3	148.9	12.2	15.0	146.1
辺地対策事業債	6.0	0.9	1.1	5.8	0.2	1.0	5.0
災害復旧事業債	10.4	0.4	1.8	9.0	0.0	1.9	7.1
臨時財政対策債	67.5	0.0	7.9	59.6	0.0	7.5	52.1
簡易水道事業債 (県条例水道等施設分)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.4(※)
その他	43.4	2.5	5.4	40.5	0.4	4.8	36.1
合計	379.2	21.0	40.6	359.6	12.8	42.1	330.6

注1] ※印については令和8年4月より一部、簡易水道事業会計から一般会計に移行されます。

注2] 億円単位とするため端数調整をしています。そのため、合計額に相違がある場合があります。

□事業概要一覧(夢と希望を叶える6つの変革)

☆夢と希望を叶える6つの変革(挑戦)

1. 豪雨からの復旧・復興、『人の命をまもる』せいよ強靱化への取り組み・防災、減災

① 安心で安全なまちの再建

○防災対策啓発活動事業	1,265 万円
○防災対策推進事業	2,107 万円
○消防団施設整備事業	3,675 万円
○事前復興推進事業	156 万円

② 日常の暮らしの再建

○災害援護資金貸付事業	54 万円
-------------	-------

③ 産業・経済における生業(なりわい)の再建

○災害関連融資利子補給事業	52 万円
---------------	-------

④ インフラ環境、まちなみの整備

○野村地区都市再生整備計画事業	2 億 1,706 万円
○防災行政無線・情報システム整備事業	1,261 万円
○三瓶地区雨水公共下水道事業	1 億 8,497 万円
○橋梁新設・撤去事業	1 億 6,140 万円
○橋梁補修事業	3,050 万円
○ため池等農地災害危機管理対策事業	6,330 万円
○空家等対策事業	2,303 万円

⑤ 子育てや教育環境の再建

○復興支援事業	318 万円
---------	--------

2. 仕事づくり・稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興

○ふるさと納税推進事業	4億5,632万円
○農業後継者育成事業	5,418万円
○森林経営管理制度事業	2,502万円
○観光物産協会等運営支援事業	5,282万円
○市観光PR事業	1,398万円
○企業誘致奨励金事業	8,017万円
○市特産品推進事業	4,119万円

3. 人づくり・西予市に誇りと住みたい人を育む

○結婚新生活支援事業	1,543万円
○子ども医療費助成事業	1億2,884万円
○児童公園管理事業	813万円
○子育て支援センター事業	2,204万円
○母子保健事業	3,969万円
○高校魅力化事業	2,123万円
○地域おこし協力隊事業	1億2,000万円
○みらい発展就業奨励金事業	350万円
○校務情報化推進事業	6,342万円
○体育施設維持管理事業	1,577万円
○特産品等消費拡大事業	1,250万円

4. まちづくり・地域の宝を生かし人を呼び込む

○ジオパーク推進事業	1,444万円
○四国西予ジオミュージアム管理運営事業	1,084万円
○移住交流促進事業	2,275万円
○生活交通バス・デマンド乗合タクシー運行事業	1億9,184万円
○地域づくり活動センター推進事業	1億8,368万円
○各地域づくり活動センター管理運営事業	4,647万円
○各地域づくり活動センター生涯学習事業	358万円
○文化的景観保護事業	235万円
○町並み建造物修理・修景事業	1億1,477万円

5. 生活あんしんのまち・・・医療、福祉

○巡回診療車運営事業	7万円
○消防活動業務事業	1,215万円

6. 市役所改革・・・西予市の更なる発展のために

○公共施設等総合管理事業	126万円
○行政改革推進事業	45万円
○情報システム管理運用事業	4億2,496万円
○債権整理事業	60万円
○総合計画策定管理事業	381万円
○働き方改革推進事業	97万円

【2】令和8年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 令和8年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と標記しています。

事務事業名：行政連絡協議会事業

総務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	自治会との連携を強化し行政区長等を通じて、市政情報の周知や地域要望の把握を行い、円滑な行政運営を推進する。令和8年度は、世帯数や自治会数、高齢化率に応じた行政連絡委託料単価の見直しのほか、新たな基準に基づく区長要望の取りまとめ及び電子申請に取り組む。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,316		0	0	0	0	42,316

事務事業名：職員採用試験事業

総務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	人事管理マネジメントが重要な位置づけにある中で、組織体制の強化を図るため、地方公務員法に基づき公平公正な試験を行い、有能な人材を確保する。令和8年度は、定例試験に加え退職動向に応じた追加試験を実施するほか、民間経験者等の多様な人材を確保するための戦略的な募集活動を展開する。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,460		0	0	0	0	1,460

事務事業名：職員研修事業

総務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	社会情勢の変化や多様化する地域課題に的確に対応するため、人材育成基本方針に基づき、高い専門性と課題解決能力を有する職員を育成する。令和8年度は、研修旅費や負担金を増額計上することで職員の研修参加を促進し、職員の資質向上と組織全体の課題解決力の強化を推進する。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,766		0	0	0	0	1,766

事務事業名：【新規】働き方改革推進事業

総務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	育児や介護などの職員ニーズに対応するため、在宅勤務等の柔軟な働き方を定着させ、持続可能な行政運営と組織の生産性向上を両立する。令和8年度は、テレワークの充実に加え、職員の自主研修や資格取得への助成制度を新設し、社会変化に即応できる人材を育成することで、市民サービスの更なる向上を図る。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
970		0	0	0	0	970

事務事業名：広報広聴推進事業

政策推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	広報せいや公式ホームページ等の基幹媒体の運用に加え、SNSやプレスリリースを活用し市内外へ情報を発信する。令和8年度は、5月号より広報紙と議会だよりを集約し情報の効率的な提供を図るとともに、市公式LINEの登録者数を増加させる取り組みを継続して実施する。				
1 項	総務管理費					
2 目	文書広報費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,231		0	0	0	1,439	11,792

事務事業名：市有財産維持管理事業

財政課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	公共施設個別施設計画に基づく公共施設マネジメントを強化する中で、市有財産の適正な維持管理に取り組む。これにより、遊休地の貸付けや処分を計画的に推進することで、新たな財源の確保や地域活性化、資産の有効活用を図る。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,541		0	0	0	10,902	13,639

事務事業名：住宅土地活用事業

財政課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市分譲団地の土地を活用し、定期借地権を設定した土地の貸付及び住宅取得時の補助金や子育て応援金を支給することにより、市内への移住定住の推進及び子育て世代の支援を行う。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,503		0	0	0	14,503	0

事務事業名：防犯対策事業

総務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	夜間における防犯と事故防止を図るため、地域が管理する防犯灯の設置をはじめ、電気料及び交換等の維持経費に対し補助金を交付する。				
1 項	総務管理費					
9 目	防犯対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,906		0	0	0	8,803	6,103

事務事業名：情報システム管理運用事業

デジタル推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	住民サービスや業務効率の向上を図るため、基幹系・情報系及びLGWAN系システム機器、クラウドサービス及びネットワーク・セキュリティ機器等の保守・運用管理にかかる予算を計上する。令和8年度は、標準化対象業務のシステム標準化及びガバメントクラウドへの移行を行う。				
1 項	総務管理費					
11 目	情報推進事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424,964		0	132	0	131,685	293,147

事務事業名：債権整理事業

税務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	適正な債権の管理・回収を進めるため、市全体の債権について、債権管理計画に基づいた適正な管理・回収ができているか管理し、指導、助言等を行う。徴収困難事案や複雑な滞納処分事案などは債権整理室へ移管し、専門的知見に基づく厳格な滞納整理及び法的措置を実施する。				
2 項	徴税费					
2 目	賦課徴収費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
598		0	0	0	330	268

事務事業名：マイナンバーカード交付事業

市民課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づき、マイナンバーカード及び電子証明書の交付を実施する。また、広報及びカードの申請環境を充実させ、更なるカード普及のための施策を実施する。				
3 項	戸籍住民基本台帳費					
1 目	戸籍住民基本台帳費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,512		2,512	0	0	0	0

事務事業名：移住交流促進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	移住希望者との関係構築を目的に、移住マッチング事業や移住フェアへの参加を通じて移住・関係人口の確保に努める。また、南予市町や愛媛県と連携した広域的な移住施策を展開するとともに、移住定住交流センターに移住交流促進業務を委託し、移住交流の更なる推進を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,749		0	1,940	0	63	20,746

事務事業名：地域おこし協力隊事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	地域ニーズを精査した上で、地域づくり組織等への隊員配置数を適切に管理し、組織の持続可能性に配慮した運用を行う。隊員は各地域において多様な協力活動に取り組み、任期終了後の地域への定住・定着を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,001		0	0	0	0	120,001

事務事業名：地域づくり活動センター推進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市内の小規模多機能自治を推進するため地域づくり活動組織に対して交付金を交付し、課題解決型の住民自治を支援する。また、地域版ふるさと納税制度による寄附金を交付し、主体的な地域づくりの更なる推進を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
183,675		0	0	70,000	110,900	2,775

事務事業名：集会施設移行推進事業

まちづくり推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	分館移行に関する整備計画書に基づき、旧公民館分館等を集会施設へ移行推進するための支援措置を行う。令和8年度は、各施設の維持管理及び改修、新築、解体に対して補助金を交付する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,764		0	0	18,900	1	4,863

事務事業名：生活交通バス・デマンド乗合タクシー運行事業

まちづくり推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	市内の公共交通空白地域に生活交通バスやデマンド乗合タクシー、民間路線バスの運行を行い、通院や買い物など交通弱者の日常的な移動手段を確保し、市民の生活交通を維持する。また、地域公共交通計画が令和8年度で期間満了を迎えることから、次期計画の策定に取り組み、持続可能で効率的な交通体系の構築を図る。				
8 項	地域振興費					
3 目	生活交通バス対策事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,835		866	1,500	0	2,257	187,212

事務事業名	区 分	事業費
地域公共交通確保維持改善事業	協議会	118,352
デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー	26,840
宇和地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	8,685
野村地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	3,948
惣川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	7,430
高瀬・愛農・野村地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	1,709
城川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス	4,221
野村地区代替バス民間委託運行事業	民間バス運行委託	20,650

事務事業名：総合計画策定管理事業

政策推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	第2次総合計画が令和8年度で終了することに伴い、これまでの成果を検証し、第3次総合計画を策定する。令和8年度は、市職員で構成するワーキンググループ等に取りまとめる基本構想・基本計画の素案を、総合計画審議会で議論し、計画に仕上げ、基本構想の議会上程を行う。併せて、計画の周知・広報を行い、市民との将来像の共有に努める。				
9 項	企画費					
1 目	企画管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,813		0	0	0	0	3,813

事務事業名：はり・きゅう・マッサージ補助事業

長寿介護課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	高齢者の健康維持と身体障害者の生活の質向上を目的とし、住民税非課税の高齢者や重度身体障害者を対象に、はり・きゅう・マッサージ等の施術費用を助成する。将来にわたって持続可能な福祉制度を維持するため、補助内容の見直しを行った上で利用者への影響を最小限に止めつつ事業を継続実施する。				
1 項	社会福祉費					
3 目	老人福祉費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,745		0	0	0	1	2,744

事務事業名：敬老会活動支援事業

長寿介護課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	長年にわたり地域に貢献した高齢者の長寿を祝い、地域における交流機会を確保することで、高齢者の福祉増進と孤立防止を図る。令和8年度は、コロナ禍における記念品配布のみの支援を終了し、直接的な交流を伴う集会形式での開催に支援を特化することで、地域コミュニティの構築と健康寿命の延伸を推進する。				
1 項	社会福祉費					
3 目	老人福祉費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,905		0	0	0	9,905	0

事務事業名：障害者総合支援給付事業

福祉課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、障害のある方の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、必要な障害福祉サービスにかかる給付を実施する。				
1 項	社会福祉費					
4 目	障害者福祉費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,428,782		713,224	356,612	0	0	358,946

事務事業名：人権対策費事業

人権啓発課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	人権を尊重し、同和問題をはじめとするあらゆる差別の速やかな解消を図るため、必要な施策を計画的に推進するとともに、人権意識の啓発活動や教育の充実に努め、共生社会の実現を目指す事業を実施する。				
1 項	社会福祉費					
7 目	人権対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,873		0	43	0	0	5,830

事務事業名：子ども医療費助成事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	子どもの健康保持と健やかな成長を支援し、保護者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成する。令和8年度においても、これまでの取り組みを継続し、保険診療による自己負担額の全額助成対象を18歳までに据え置くことで、切れ目のない子育て支援体制を維持し、児童福祉の増進を図る。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,842		476	15,522	40,100	352	72,392

事務事業名：愛顔の子育て応援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	次世代を担う子どもたちへの支援を優先的に位置づけ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。第2子以降を養育する保護者に対し、県内製品に限定した「愛顔っ子応援券」を交付することで、地元産業の振興と並行し、きめ細やかな子育て環境の維持・向上を図る。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,044		0	2,117	0	0	1,927

事務事業名：結婚新生活支援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	結婚促進に向け、夫婦ともに39歳以下を対象に、婚姻に伴い発生する新生活にかかる住宅費用等に対し、一部助成を実施する。令和8年度は、令和7年度に引き続き愛媛県と連携して事業を実施し、新婚世帯の経済的負担を緩和する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,429		0	12,049	0	0	3,380

事務事業名：子育て応援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	経済的理由で出産を諦めることがないよう、出産に要する経費の一部を支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。また、10カ月検診時の市産木材のおもちゃ配布や保育施設等への木製用具の配布、中学校に進学する子を持つ世帯へ進学準備応援金を交付する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,451		0	8,502	0	16,946	3

事務事業名：八幡浜地区施設事務組合委託事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	三瓶地区における救急医療体制を確保し、市民の安心な生活を維持するため、一次救急休日・夜間診療所の運営業務を八幡浜地区施設事務組合へ委託する。これにより、年間を通じた適正な救急医療受診体制を構築し、地域医療の安定的な運用を図る。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,206		0	0	0	10,206	0

事務事業名：在宅当番医制運営委託事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	日曜日・祝日・年末年始において、当番により医療機関が休日当番医を実施し、市民が安心して生活できる体制を確保するため、市内の医療機関が加入している市医師会へ委託し実施する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,331		0	0	0	4,331	0

事務事業名：病院群輪番制病院運営事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	八幡浜・大洲医療圏域内(八幡浜市・大洲市・西予市・内子町・伊方町)で参加する医療機関が輪番制により二次救急診療を実施し、市民が安心して生活ができる体制を確保するための補助金を計上する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,295		0	0	0	31,295	0

事務事業名：小児在宅当番医運営事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	喜多(大洲・内子)・八幡浜地区の小児科医において、日曜日・祝日・年末年始の小児救急を輪番制により実施し、市民(15歳未満の小児)が安心して生活ができる体制を確保するための委託料を計上する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,846		0	0	0	5,845	1

事務事業名：看護師等奨学資金貸与制度事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	指定管理に移行した西予市民病院・野村診療所・つくし苑に看護師、助産師として従事する意思を有し、看護師等養成施設に在学又は在学が決定している学生等に奨学資金を貸し付けることで、看護師等の養成と確保を図る。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400		0	0	0	2,400	0

事務事業名：地域医療支援事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	西予市民病院への二次救急集約に伴う公共交通機関の利用が困難で、一定の要件を満たす市民に対してタクシー利用の支援を行う。また、病院等に新たに勤務する医師、薬剤師、看護師、技師、介護福祉士等の人材確保対策に対し支援を行う。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,996		0	0	0	0	1,996

事務事業名：予防接種事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	予防接種を計画的に実施し、感染症の発生及びまん延を未然に防止することで、市民の公衆衛生を高い水準で維持・向上させる。併せて、万が一の健康被害発生時にも迅速に対応できる救済体制を維持し、安全・安心な接種環境の確保に努める。				
1 項	保健衛生費					
2 目	予防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,888		0	10	0	0	104,878

事務事業名：がん検診等事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	がんの早期発見と治療の促進を図るため、検診体制の充実と受診勧奨を推進する。加えて、がん治療に伴う身体的・心理的苦痛を和らげる補整具等の購入を支援し、治療と生活の両立を支えるとともに、罹患者の生活の質(QOL)の維持・向上を包括的に支援する。				
1 項	保健衛生費					
2 目	予防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,832		0	0	0	0	37,832

事務事業名：犬(ねこ)愛護事業

環境衛生課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	狂犬病予防法に基づく徹底した防疫体制を維持し、感染症の発生防止に万全を期す。また、深刻化する多頭飼育崩壊や飼い主のいない猫に起因する地域課題を解消するため、地域猫活動への支援を継続するとともに、不妊・去勢手術費用の助成を通じて適正飼育の普及と良好な生活環境の保全を図る。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,628		0	1	0	1,378	249

事務事業名：浄化槽設置整備補助事業

上下水道課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	公共污水处理施設(公共・農集)の整備が行き届かない地域において、個人設置の合併処理浄化槽に対し補助金を活用することにより、水洗化人口の向上を図る。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,291		5,641	2,256	0	0	3,394

事務事業名：母子保健事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	妊産婦や乳幼児等を対象とした健診・保健指導に加え、妊婦支援給付金の交付により心身の健康保持と経済的支援を図る。令和8年度は、5歳児健診を試行的に導入し、就学前の発達課題を早期に把握することで、関係機関と連携した切れ目ない支援体制を確立する。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,693		15,959	1,044	0	0	22,690

事務事業名：不妊治療費等補助事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	人口減少対策として、不妊治療を行う夫婦に対し治療費及び通院交通費の助成を継続し、経済的障壁の緩和を図る。当事業を通じて、治療を望む世帯が安心して取り組める環境を維持することで、子どもを生き育てやすい社会の実現と次世代の育成を推進する。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,760		1,250	1,955	0	0	5,555

事務事業名：野村浄香苑管理運営事業

環境衛生課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	野村浄香苑の火葬業務や施設の維持管理を行うとともに、委託業者と連携した適正な運営を推進する。令和8年度は、火葬料金の改定を行うとともに、火葬炉設備の修繕工事を行うことで将来にわたり安定的な火葬体制の維持を図る。				
1 項	保健衛生費					
7 目	葬祭費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,702		0	0	0	16,580	4,122

事務事業名：廃棄物処理委託事業

環境衛生課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される一般廃棄物(可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ)の処理・処分を適正に実施する。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
366,916		0	17	0	63,278	303,621

事務事業名：農作物生産振興対策事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	農業者の負担軽減と産地競争力の強化を図るため、共同利用施設の整備や高度な農業機械の導入を行う。令和8年度は、令和7年度に引き続き愛媛野菜広域集出荷施設の整備や、JAえひめ南柑橘選果再編施設整備への補助を行い、地域農業の生産体制の高度化を推進する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,525		0	0	0	3,745	6,780

事務事業名：農業後継者育成事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	農家の高齢化並びに担い手不足が深刻化する現代において、農業後継者を確保・育成するため、経営の不安定な新規就農者・農業研修生に対して、早期の経営確立や施設整備の支援、研修費用を支援する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,177		0	51,057	0	3,120	0

事務事業名：担い手育成支援事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	地域農業の担い手の確保及び育成を図るため、農地集積や規模拡大、生産方式の合理化等を志向する認定農業者の農業用機械・施設等の導入に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,045		0	12,045	0	0	0

事務事業名：農作物被害対策事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、各種侵入防止施設(鉄筋柵・防鳥網・電気柵等)の整備に対して補助を行うとともに、有害鳥獣として捕獲・駆除された個体の処理支援を実施する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,009		0	40,070	0	0	14,939

事務事業名：特産品等消費拡大事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	市産米への関心を高め、郷土愛やシビックプライドを育む「中学生応援米事業」を継続するとともに、新たな取り組みとして、担い手・後継者不足の解消に向けて、市内の農業・畜産業・水産業の体験機会を市内小中学生に提供し、地域産業の魅力理解と郷土愛の一層の醸成を図る。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,501		0	5,000	0	4,998	2,503

事務事業名：【新規】畜産生産基盤維持強化支援事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	畜産クラスターの仕組みを活用し、生産基盤の強化に直結する施設の改修や堆肥生産機械の導入を支援する。令和8年度は、畜産クラスター協議会に属する計10件の施設改修や共同堆肥センターの機械導入等に対し補助金を交付し、生産性の向上と畜産経営の継続を推進する。				
1 項	農業費					
4 目	畜産業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,969		0	14,969	0	0	0

事務事業名：【新規】南予用水末端施設更新事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	三瓶町朝立工区において南予用水の末端施設更新を県営工事負担事業として実施する。令和8年度は、老朽化した園内水路やポンプ施設の更新、マルチドリップ施設の整備に向けた事業計画を策定し、水利用の効率化と省力化による担い手の営農継続支援と地域農業の競争力強化を推進する。				
1 項	農業費					
5 目	農地費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300		0	0	1,300	0	0

事務事業名：田んぼダム推進事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	河川流域における浸水被害のリスクを軽減するため、水田が持つ貯留機能を活用し、大雨時に一時的に水を貯め、緩やかに排水する田んぼダムの取り組みを推進する。				
1 項	農業費					
10 目	農村環境保全向上活動支援事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,978		0	134	0	1,699	145

事務事業名：有害鳥獣捕獲対策事業

林業課

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図る。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,683		0	10,547	0	10,000	43,136

事務事業名：市産材利用促進事業

林業課

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	森林環境譲与税を戦略的に活用し、市産材を使用した住宅等の建築や内装木質化の費用を助成することで、木材需要の喚起と関連産業の振興を図る。令和8年度は、助成金額の増額により支援を拡充し、さらなる市産材の利用促進を目指す。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,200		0	0	0	35,200	0

事務事業名：木育推進事業

林業課

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	林業従事者等による小中学校での木育授業を展開し、豊かな森林資源や林業への理解を深める啓発活動を推進する。令和8年度は、6回目となる生誕の森林イベントにて1歳を迎える児童とその家族を対象とした記念植樹を実施し、森林に対する愛着心の醸成を図る。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,837		0	0	0	4,837	0

事務事業名：林道開設・舗装事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	林業の合理的経営や森林の適正管理が行われるよう林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営の林道整備事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。(開設5路線、舗装2路線、県営1路線)				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,600		10,000	47,800	80,000	6,500	300

事務事業名	区分	事業費
林道小振鍵山線開設事業	開設事業(野村)	20,000
県単独林道整備事業	開設事業(明浜)	53,600
県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	負担金事業(宇和・野村)	10,000
林道オオノジ支線開設事業	開設事業(城川)	15,000
林業専用道横松線開設事業	開設事業(野村)	10,000
林道岩瀬戸線舗装事業	舗装事業(宇和)	13,000
林道ダネクサ2号線舗装事業	舗装事業(野村)	7,000
林道泉川柳沢線開設事業	開設事業(城川)	16,000

事務事業名：フォレストワーカー確保対策事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	森林環境譲与税を活用し、本市の重要課題である人口減少対策と将来の林業担い手確保を一体的に推進する。移住フェアや大学生へのインターンシップ等を通じた戦略的な周知に加え、新規林業従事者への助成や個人林家等への安全対策支援をすることで、森林整備の基盤となる人材の確保と森林資源の循環を図る。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,545		0	0	0	22,545	0

事務事業名：市有林管理事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	市有林管理計画に基づき、市有林の間伐や作業道の開設等の森林整備を計画的に実施する。令和8年度は、市有林御在所団地の間伐業務を委託し、適切な森林経営を通じて林産物の安定生産を推進するとともに、木材の販売収益を市歳入へ確実に確保することで、持続可能な市有林経営を実践する。				
2 項	林業費					
4 目	造林事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,897		0	0	0	13,897	0

事務事業名：市観光PR事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	周辺自治体との広域連携による戦略的な情報発信、各種事業を実施することにより誘客促進、観光振興の推進に努めるとともに、市内イベントに対して補助金を支出することで地域の賑わいと魅力を創出し、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,981		0	0	0	10,223	3,758

事務事業名：企業誘致奨励金事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	本市の持続的な発展に向けて、企業誘致を地域経済活性化の重点施策として位置付け、戦略的な奨励措置の実施と産業用地の計画的な確保を推進する。企業の新規立地や事業拡張を促進するための各種支援制度を展開し、質の高い雇用創出と産業構造の高度化を図ることで、将来にわたり活力のある強靱な地域経済基盤の形成を目指す。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,169		0	0	0	65,362	14,807

事務事業名：市特産品推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	海・里・山の豊かな資源を活かした特産品を都市部へ戦略的に発信し、地域ブランドの確立と市内事業者の販路開拓を促進する。当事業を通じて、ふるさと納税の獲得を最大化させるとともに、得られた寄附金を地域課題の解決へ還元し、持続可能な地域経済の好循環を創出する。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,193		0	0	0	41,193	0

事務事業名：ふるさと納税推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	令和8年度は寄附額9億円の達成を掲げ、WEB広告やSNS等による戦略的な広報を展開し、本市特産品の魅力発信と納税促進を推進する。ふるさと納税を重要施策と位置付け、返礼品の開拓と多角的なプロモーションを徹底することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を加速させる。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
456,317		0	0	0	456,317	0

事務事業名：ジオパーク推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	四国西予ジオミュージアムを拠点とし、各サイトや観光施設へ来訪者を送り出す誘客の仕組みを構築することで、地域全体の周遊活性化を図る。ジオサイトの保全活動及びジオ学習に取り組むとともに、広報誌だいちのめの発刊やガイド養成講習を実施し、情報発信と受入体制の両面から質的向上を推進することで持続可能な観光振興を実現する。				
1 項	商工費					
8 目	ジオパーク推進事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,436		0	0	0	0	14,436

事務事業名：友好都市等交流事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	友好関係にある海外の都市との異文化交流を通じ、国際理解を促すとともに、将来的な経済発展、人材交流に繋がる取り組みを継続的に実施する。令和8年度は、国際交流員を中心とした市内各地での講座を開催するほか、モンゴル人馬頭琴演奏者及び舞者を招聘し、モンゴル文化を身近に感じることができるイベントを実施する。				
1 項	商工費					
9 目	国際交流事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,004		0	0	0	240	764

事務事業名：市道改良・舗装事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	市内の道路網を整備するため、宇和地区4路線、野村地区2路線、城川地区2路線、三瓶地区2路線の道路改良・舗装事業を実施する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
235,700		83,066	0	152,600	0	34

事務事業名	区分	事業費
市道知野龍徳線改良事業	改良事業(野村)	40,000
市道1級路線7号線舗装事業	改良事業(宇和)	20,500
市道平岩線改良事業	改良事業(城川)	20,500
市道旧町地区63号線改良事業	改良事業(宇和)	20,500
市道朝立1号線改良事業	改良事業(三瓶)	40,500
市道津布理18号線改良事業	改良事業(三瓶)	30,000
市道旧町地区277号線改良事業	改良事業(宇和)	20,500
市道荷刺大西鎌田西線改良事業	改良事業(野村)	20,500
市道下宇和地区20号線改良事業	改良事業(宇和)	12,200
市道蔭之地杉の瀬線改良事業	改良事業(城川)	10,500

事務事業名：橋梁新設・撤去事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	道路改良や河川改修等に伴う橋梁の新設・架替・撤去を実施する。令和8年度は、令和7年度に引き続き大規模特定河川事業(愛媛県)に伴う石久保橋架替工事を県営受託事業にて実施する。				
2 項	道路橋梁費					
5 目	橋梁新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,400		75,420	0	75,400	0	10,580

事務事業名：流域治水実践支援プログラム事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な流域治水の一環として、雨水貯留浸透施設の設置にかかる経費に対し補助金を交付することで、豪雨時の雨水の河川及び水路への流出抑制を図る。				
3 項	河川費					
1 目	河川総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
695		0	347	0	0	348

事務事業名：港湾施設長寿命化計画策定事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	港湾法に基づき三瓶港の法定点検を実施し、策定済みの長寿命化計画に沿った戦略的な維持管理・更新を推進する。令和8年度は、北側及び東側岸壁の一般定期点検を委託して施設の劣化状況を正確に把握するとともに、点検結果を計画に反映させ、予防保全による長寿命化とコストの縮減を図る。				
4 項	港湾費					
1 目	港湾管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000		0	0	7,000	0	0

事務事業名：野村地区都市再生整備計画事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	平成30年7月豪雨により被災した野村市街地(野村支所周辺及び肱川左岸側)において、道路・多目的広場・公園・駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。令和8年度は、第2期計画に基づきレクリエーション広場等の整備を実施する。				
5 項	都市計画費					
5 目	都市再生整備計画事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
217,059		98,475	0	117,500	300	784

事務事業名：三瓶地区雨水公共下水道事業

上下水道課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	安土・日吉崎地区において、雨水管渠整備工事を実施することにより生活環境の整備と災害に強く快適で暮らしやすいまちづくりの推進を図る。令和8年度は、令和7年度に引き続き、安土排水区の雨水管渠工事を実施する。				
5 項	都市計画費					
7 目	雨水公共下水道事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,970		14,985	0	104,900	0	65,085

事務事業名：民間住宅等耐震化・改善促進事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	住宅・建築物の耐震性の向上やアスベスト対策等の事業に対し補助金を交付することで、民間住宅・建築物の最低限の安全性の確保を支援する。令和6年能登半島地震を教訓に、南海トラフ巨大地震に備えた事業の更なる推進を図る。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,760		6,080	3,600	0	0	4,080

事務事業名：空家等対策事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	空家等対策計画に基づき、人口減少社会における空き家もたらす諸問題に対し、分野横断的に対応するとともに、倒壊の恐れがある危険空家等の除却にかかる経費及び子育て世帯等の空き家の購入にかかる経費の一部の補助を実施し、包括的な支援を行う。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,034		6,000	3,000	0	0	14,034

事務事業名：常備消防管理運営事業

消防総務課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	消防庁舎の適正な維持管理や緊急車両の機動力確保に万全を期すとともに、広域的な連携を通じた組織機能の強化を図る。不測の事態においても即応可能な執行体制を整備し、24時間365日にわたる常備消防の任務を完遂することで、市民の安心安全を担保する揺るぎない防災基盤を堅持する。				
1 項	消防費					
1 目	常備消防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,382		0	0	0	414	18,968

事務事業名：消防通信施設維持管理事業

防災課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	市民の生命と財産を守る基盤として、消防救急業務の要となる高機能指令システム等の安定稼働を最優先に、強靱な防災通信体制を堅持する。令和8年度は、10カ年長期保守計画に基づき、消防緊急通信指令施設及びデジタル無線設備の精密点検を実施し、高度な信頼性を備えた運用環境を確実なものとする。				
1 項	消防費					
1 目	常備消防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,859		0	0	0	0	23,859

事務事業名：消防団管理運営事業

消防総務課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	消防団員の処遇改善や施設の計画的整備を推進し、地域防災の要である消防団活動の基盤を強化する。消防団再編計画に基づき、組織の統合や定数適正化、資機材の集約を段階的に執行することで、人口減少社会に適応した効率的かつ強靱な次世代型消防体制の構築を完遂する。				
1 項	消防費					
2 目	非常備消防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,797		0	0	0	0	126,797

事務事業名：防災行政無線・情報システム整備事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の構築により、市民が自身の生命財産を守ることができる体制を整備する。令和8度より新たな一斉情報伝達配信システムの運用を本格的に開始し、災害時における情報発信の迅速化と市民への情報到達率向上を図る。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,608		0	0	0	10	12,598

事務事業名：防災対策啓発活動事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	総合防災マップやタイムライン、各種防災対策の普及啓発を通じ、市民一人ひとりの防災行動力の向上を多角的に推進する。防災アプリによるデジタル化の加速とともに、地域防災の核となる自主防災組織やリーダーの育成を強化し、共助の精神に基づく強靱な地域防災体制の構築と防災意識の深化を図る。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,652		3,720	0	0	0	8,932

事務事業名：防災対策推進事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	非常用食料の計画的な備蓄更新や避難所等における資機材整備を推進するとともに、各種災害を想定した実践的な避難訓練及び地震津波対策を実施する。令和8年度は、原子力災害対策事業費県補助金を活用し、避難所備蓄品の整備を行う。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,071		0	19,970	0	0	1,101

事務事業名：事前復興推進事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	南海トラフ巨大地震に備え、事前復興計画に基づき地区別計画の取り組みを加速させるほか、地域と行政が連携し、防災・事前復興教育の推進を図る。平時から復興プロセスを共有することで、発災時に迅速かつ創造的な復興を可能とする強靱な地域社会を構築する。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,564		0	0	0	0	1,564

事務事業名：学校再編推進事業

教育総務課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	生徒数の減少等を踏まえ、より良い教育環境を整えるため、中学校再編検討委員会を開催する。委員会の答申を基に再編案を作成し、保護者や住民への説明会で意見を聞いた上で、中学校再編計画を策定する。				
1 項	教育総務費					
2 目	事務局費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,297		0	0	0	6	1,291

事務事業名：部活動地域展開推進事業

学校教育課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	国の指針に基づき、子どもたちがスポーツ・文化活動に持続的に取り組むことができる環境の整備と教員の働き方改革を両立させつつ、円滑な部活動改革を推進する。令和8年度は、ロードマップに沿って全員部活動制の終了と拠点校方式による部活動の実施に取り組む。				
3 項	中学校費					
2 目	教育振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180		0	0	0	0	180

事務事業名：高校魅力化事業

まなび推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	愛媛県県立学校振興計画の後期実施計画を見据え、魅力ある学校づくりと広域的な生徒確保を推進し、市内高校の存続を図る。下宿施設の整備支援や遠距離通学費補助及び下宿補助による受入環境の抜本的強化を図る。また、地域と共に学び合う教育環境を整え、次世代を担う活力ある人材の育成を推進する。				
5 項	社会教育費					
1 目	社会教育総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,227		0	0	0	21,227	0

事務事業名：地域学校協働活動推進事業

まなび推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	国の地域学校協働活動の理念に基づき、学校・家庭・地域が一体となった教育体制を一層推進する。地域住民の参画による学習支援や放課後子ども教室による体験学習の提供、また家庭教育支援による子育てする親へのサポートも図りながら、豊かな学びを育む環境づくりを推進する。				
5 項	社会教育費					
1 目	社会教育総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,947		0	7,958	0	996	2,993

事務事業名：生涯学習推進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	市民の教養深化を支える多様な学習機会を提供し、社会教育団体の育成や異業種交流を通じた強固なネットワーク形成を促進する。市民一人ひとりが主体的に参画する仕組みを整え、生涯学習を基軸とした持続可能で活力ある地域コミュニティの醸成を推進する。				
5 項	社会教育費					
8 目	生涯学習推進費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,559		0	258	0	1	2,300

事務事業名：結婚推進委員会補助事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	結婚推進委員会が実施する各地区での定例結婚相談所の開設や広域的な情報交換会の開催を支援するとともに、多様なニーズに対応した婚活イベントの企画運営に対して補助を行う。				
5 項	社会教育費					
8 目	生涯学習推進費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,888		0	100	0	0	1,788

事務事業名：各地域づくり活動センター生涯学習事業(27施設)

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	地域づくり活動センターを拠点に、各地域の特色を活かした生涯学習事業を全域で展開し、市民の教養深化と地域活性化を推進する。適正な事業運営経費を確保することで、身近な場所での学習機会を保障し、住民主体の地域づくりを支える持続可能な生涯学習体制を構築する。				
5 項	社会教育費					
8 目	生涯学習推進費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,580		0	0	0	126	3,454

事務事業名：宇和文化会館管理運営事業

まちづくり推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	宇和文化会館の指定管理委託料及び更新時期を迎えている各種設備について、修繕改修計画に基づき整備を行う。令和8年度は、第3期計画として令和7年度からの舞台照明設備改修工事を継続費の設定により実施するとともに、舞台音響設備の改修工事を行う。				
6 項	文化振興費					
3 目	文化施設運営管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
347,506		0	0	312,000	20	35,486

事務事業名：全国かまぼこ板の絵展覧会事業

経済振興課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	国内外から応募された作品を展示し、本市の知名度向上及び交流人口拡大による地域活性化を図る。応募者減少等の課題を受け、令和8年度は、事業費を削減した効率的な運営体制で継続し、広報展開や出張展示を戦略的に行うことで、最小限の経費による新規応募者の獲得と交流人口の拡大を図る。				
6 項	文化振興費					
3 目	文化施設運営管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,938		0	0	0	2,764	7,174

事務事業名：町並み建造物修理・修景事業

経済振興課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	卯之町伝統的建造物群保存地区の景観を後世に継承するため、建物等の修理・修景事業を重点的に執行する。令和8年度は、当初計画どおり5件の伝統的建造物等の修理・修景を実施し、歴史的資源の適切な保全に努めるとともに、持続可能な利活用との両立を図る。				
6 項	文化振興費					
4 目	町並み保存対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,767		69,222	4,390	0	0	41,155

事務事業名：各給食センター運営事業

学校教育課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	学校給食法に基づき、栄養バランスに配慮した安全・安心な給食を安定的に提供する。令和8年度は給食センター統合に向けて、給食配送車や必要な物品購入、施設設備の改修を予算計上するとともに、給食会計の公会計化を実施し、小学校給食費の抜本的な負担軽減に向け、国・県の支援を活用し子育て世帯の経済的負担を緩和する。				
7 項	保健体育費					
3 目	給食センター運営費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255,090		23,061	72,186	0	68,203	91,640

事務事業名	区 分	事業費
せいよ西学校給食センター運営事業	明浜地区、宇和地区	164,246
せいよ東学校給食センター運営事業	野村地区、城川地区	58,735
三瓶学校給食センター運営事業	三瓶地区	32,109

予 算 科 目		事 業 内 容				
11 款	災害復旧費	令和7年8月豪雨で被災した宇和町瀬戸地区において、県単独治山事業を導入し、荒廃した林地の復旧工事を執行する。法面保護や植生復旧等の適切な施工により、不安定な斜面からの土砂流出を未然に防止し、森林の公益的機能の早期回復と二次災害の防止を徹底する。				
1 項	農林水産施設災害復旧費					
6 目	林地荒廃防止施設災害復旧費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,400	0	3,700	0	3,700	0	

【3】 令和8年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の使途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

578,422 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

8,464,512 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	98,377	9,812	0	0	11,035	77,530
	社会福祉施設費	6,634	3,481	0	45	387	2,721
	老人福祉費	434,613	721	0	65,159	45,938	322,795
	障害者福祉費	1,712,852	1,230,788	0	2,390	59,759	419,915
	児童福祉総務費	510,820	197,784	40,100	24,079	31,003	217,854
	児童措置費	1,640,189	1,284,093	0	12,739	42,776	300,581
	母子福祉費	18,970	9,274	0	301	1,170	8,225
	保育所費	69,933	35	0	21,160	6,072	42,666
	児童館費	7,775	0	0	410	918	6,447
	生活保護総務費	6,630	1,894	0	0	590	4,146
	扶助費	438,193	329,819	0	1,600	13,302	93,472
	精神衛生費	546	182	0	0	45	319
	小 計	4,945,532	3,067,883	40,100	127,883	212,995	1,496,671
社会保険	社会福祉総務費	340,036	180,373	0	0	19,891	139,772
	老人福祉費	981,154	51,504	0	0	115,818	813,832
	後期高齢者医療費	974,812	205,664	0	0	95,823	673,325
	小 計	2,296,002	437,541	0	0	231,532	1,626,929
保健衛生	保健衛生総務費	59,558	0	0	6,812	6,571	46,175
	予防費	145,555	1,124	0	0	17,994	126,437
	母子衛生費	48,705	20,208	0	0	3,550	24,947
	病院費	969,160	0	0	120,086	105,780	743,294
	小 計	1,222,978	21,332	0	126,898	133,895	940,853
合 計	8,464,512	3,526,756	40,100	254,781	578,422	4,064,453	

【4】 令和8年度 特別会計当初予算概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名： 育英会奨学資金貸付特別会計 教育総務課

事業内容					
本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的とする。					
事業費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
18,747	10,928	0	0	7,819	0

主な事業	事務事業名等	金額
	奨学資金貸付金事業	9,600

会計名： 国民健康保険特別会計(事業勘定) 市民課

事業内容					
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する事業を実施する。					
事業費	国保税	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
4,582,044	653,381	3,537,464	0	51,163	340,036

主な事業	事務事業名等	金額
	保険給付費	3,502,705
	うち高額療養費	457,500
	うち出産育児一時金事業	10,005
	うち葬祭費事業	1,000
	医療給付費分納付金事業	640,287
	後期高齢者支援金等分納付金事業	227,597
	介護納付金分納付金事業	78,626
	子ども・子育て支援納付金分納付金事業	19,639
	保健事業費	43,105

会計名： 国民健康保険特別会計(診療施設勘定) 市民課

事業内容					
人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、地域医療の確保と健康の保持増進を図るため、国民健康保険直営診療所(土居、二及、周木の3診療所)の管理運営を行う。					
事業費	診療収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
99,940	46,479	0	0	5,321	48,140

主な事業	事務事業名等	金額
	一般管理事業	13,866
	医業事業	24,039

会計名： 後期高齢者医療特別会計

市民課

事業内容					
後期高齢者医療制度に基づき、愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者として保険料の決定、医療の給付などを行い、市は資格確認書の交付や保険料の徴収、各種申請等の窓口業務を行う。					
事業費	保険料	国県支出金	受託事業収入	その他	一般会計繰入金
941,567	610,702	0	408	1,151	329,306

主な事業	事務事業名等	金額
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	908,820

会計名： 介護保険特別会計

長寿介護課

事業内容					
介護が必要な人やその家族の負担を地域社会全体で支え、介護が必要となっても住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう、できる限り自立した生活を送ることができるために必要な介護保険給付事業及び介護予防事業などの地域支援事業を行う。					
事業費	保険料	国県支出金	交付金	その他	一般会計繰入金
6,472,464	931,011	2,725,392	1,681,149	153,758	981,154

主な事業	事務事業名等	金額
	介護サービス給付事業	5,613,130
	介護予防サービス給付事業	150,881
	高額介護サービス事業	142,208
	高額医療合算介護サービス事業	32,769
	特定入所者介護サービス事業等	160,895
	介護予防ケアマネジメント事業等	119,550
	介護予防・生活支援サービス事業等	121,318

【5】 令和8年度 公営企業会計当初予算概要

- 1 会計ごとの事業費等は次のとおりです。
2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名：水道事業会計

上下水道課

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	558,571	203,142	40	761,753
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	767,238	38,912	787	806,937

資本的収入	負担金	企業債	補助金	補償金	計
	3,828	173,400	24,620	15,950	217,798
資本的支出	建設改良費	企業債償還金			計
	367,630	115,622			483,252

主な事業	事務事業名等	金額
		伊賀上地区配水管布設替工事
	国道378号送水管布設替事業(明浜)	25,300
	野村大橋改築に伴う本設配水管布設工事	45,000
	蔵貫浦地区送配水管布設替工事	19,030

会計名：簡易水道事業会計

上下水道課

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	47,952	77,957	33,434	159,343
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	130,566	2,934	48,491	181,991

資本的収入	負担金	企業債	補助金	計
	0	0	6,905	6,905
資本的支出	建設改良費	企業債償還金		計
	3,300	9,217		12,517

主な事業	事務事業名等	金額
		給配水管布設替事業(宇和・野村)

会計名：下水道事業会計

上下水道課

収益的收入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	236,884	568,975	30	805,889
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	901,198	57,061	80	958,339

資本的收入	企業債	出資金	補助金	分担金及び負担金	補償金	計
	49,600	195,579	52,800	3,792	0	301,771
資本的支出	建設改良費		企業債償還金		計	
	149,044		296,550		445,594	

主な事業	事務事業名等	金額
		汚水整備ストックマネジメント計画(野村浄化センター改修工事)事業(野村)

会計名：病院事業会計

健康づくり推進課

収益的收入	医業収益	医業外収益	特別利益	計
	56,898	1,144,852	14,284	1,216,034
収益的支出	医業費用	医業外費用	特別損失	計
	1,208,045	163,524	1,600	1,373,169

資本的收入	出資金	負担金及び交付金	企業債	貸付返還金	計	
	1,000	260,437	75,700	400,000	737,137	
資本的支出	建設改良費		企業債償還金		計	
	77,600		260,437		738,037	

主な事業	事務事業名等	金額
	政策的医療交付金	480,000
	西予市民病院事業所内保育・病児保育運営経費	85,247
	病院医療器械購入(生化学分析装置 他)	77,600

会計名：野村介護老人保健施設事業会計

健康づくり推進課

収益的收入	施設運営事業収益	施設運営事業外収益	特別利益	計
	300	33,295	44,364	77,959
収益的支出	施設運営事業費用	施設運営事業外費用	特別損失	計
	92,052	2,293	100	94,445

資本的收入	他会計補助金			計	
	85,401			85,401	
資本的支出	建設改良費		企業債償還金		計
	1,331		85,401		86,732

主な事業	事務事業名等	金額
	器械備品購入費(バリアフリー入浴用リフト)	1,331
	企業債償還金	85,401